

南あわじ市 平成 24 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事務・繰出金 組織運営 管理用)

基本事項

		整理番号		231	
事業名	訪問看護事業特別会計繰出金	予算科目	会計	訪問看護事業特別会計・8	
担当部課名	健康福祉部 長寿福祉課		款	民生費・3款	
電話	0799 - 50 - 3323		項	社会福祉費・1項	
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	社会福祉総務費・1目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		南あわじ市訪問看護ステーション条例		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	延ばせ健康寿命_【健康】			
	施策目標	健康増進や予防などに関する意識を高め、信頼性の高い医療・救急医療が受けられる仕組みを整える			
該当する事業について「 」を選択		事務繰出	組織運営	管理	

Plan (計画・事務内容)

事務又は管理の内容	目的	<p>対象(誰を・どのような状況の人を)</p> <p>要介護認定を受けている介護保険利用者 在宅療養をされ、看護師の管理が必要な状態であって、訪問看護が必要であると医師が判断した医療保険利用者</p> <p>対象人数(人) 97</p> <p>意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)</p> <p>訪問看護の事業を実施し、利用者の心身の特性を踏まえ、日常生活動作の維持回復を図るとともに快適な在宅療養が行えるよう支援することを目的としている。</p>
	実施内容	<p>(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)</p> <p>個々の在宅に看護師・理学療法士が訪問して医師の指示、ケアマネジャーの計画、本人家族のニーズに添って看護計画を作成してケアを提供する。</p>
	事務又は管理の内容	<p>(具体的に実施した事務又は管理の内容など)</p> <p>平成9年の開所当時は、他に訪問看護ステーションはなく、安心して在宅療養が継続できるように、24時間連絡体制をとり、訪問看護事業が始まった。 現在、終末期看護や医療機器装着の難病の方などは、南あわじ訪問看護ステーションが24時間連絡体制が整っていることで安心して在宅療養が継続できていると考える。また、離島などへの訪問看護は民間事業所では対応が困難な場合もあり、行政の役割が高いと考える。</p>
合併協議事務調整内容	安心	
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 平成9年6月に三原郡訪問看護ステーションとして三原郡広域事務組合が開設し、合併後は南あわじ市訪問看護ステーションと名称が変更している。訪問看護の対応エリアは、沼島を含めての南あわじ市全域となっている。	

Do (活動内容、投入資源・コスト)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	8,306	14,854	12,882	15,425	19,886
	訪問看護事業特別会計繰出金	8,306	14,854	12,882	15,425	19,886
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	8,306	14,854	12,882	15,425	19,886
	人件費(正規職員)[B] (千円)	43,595	44,942	46,817	43,548	43,548
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.7	26.7
	事業量1(事業に要した日数)	242	262	259	245	245
	事業量2(事業に要した人数)	7.08	6.91	6.91	6.00	6.00
年間経費([A]+[B])	51,901	59,796	59,699	58,973	63,434	
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	535,061.9	616,453.6	615,453.6	607,969.1	653,958.8	
経費に関する 補足説明	平成23年度まで決算額。平成24年度決算見込額。平成25年度当初予算額。					

Check (事業の自己評価・一次評価、コスト分析)

		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事務又は管理経費	直接事業費対前年度増減率	%	-	78.8	13.3	19.7	28.9
	(事務又は管理経費に係る問題点・課題等) 衛生材料等、必要なものを厳選するとともに、常日頃から経費削減に心がけている。						自己 点 評 価 (5 点 評 価)
						3	
人件費	人件費対前年度増減率	%	-	97.00	96.00	107.51	100
	(人件費に係る問題点・課題等) 看護師4名、理学療法士1名、事務員1名は正職員で、収入はすべて給与に使われている。利益率の高い理学療法士による訪問リハビリテーションの割合が低いいため慢性的な赤字体制になっている。						自己 点 評 価 (5 点 評 価)
						3	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 衛生材料等、必要なものを厳選するとともに、常日頃から経費削減を心がけているが、慢性的な赤字体制からの脱却は困難な状況である。						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">評価グラフ</p> <p style="text-align: center;">直接事務費 人件費</p> </div>

Action & Plan (改善の内容)

	平成25年度にできる改善・改革	平成26年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 人員配置の見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善 <input checked="" type="checkbox"/> 人員配置の見直し
	<p>民間の訪問看護ステーションにおける「24時間連絡体制」「離島などへの対応」が十分とはいえない現状では現状維持が適切と考える。</p>	<p>理学療法士による訪問リハビリテーションは、安定した収入が見込まれるものの、民間の事業所によるサービスの提供が充実してきたことから、行政が担う必要性は低くなってきていると考える。</p> <p>看護師による訪問看護は「24時間連絡体制が民間で対応できる」「離島などへの訪問に対応できる」ようになれば民間に移行することも可能と考える。</p>
具体的な改善方法 (現状維持以外の場合)	<p>事務又は管理経費に関すること</p> <p>訪問看護事業所は、1つの施設ではなく1部屋あれば可能であることから、経費削減のため訪問看護事業所スペースを縮小することで、経費が削減できると考えられる。</p>	<p>事務又は管理経費に関すること</p> <p>同左</p>
	<p>人件費に関すること</p>	<p>人件費に関すること</p>
		<p>理学療法士による訪問リハビリテーションは中止の方向で検討し、訪問看護ステーションの職員1人の削減を目指す。</p> <p>また、看護師による訪問看護は民間事業所のサービス提供状況を見ながら、縮小を検討していく。</p>